

神戸大学と人間文化研究機構が研究協力協定 中国における経済システムの持続可能性を探る

神戸大学社会科学系教育研究府
現代中国研究拠点代表、加藤弘之
(経済学研究科教授)

E-Mail:kato@econ.kobe-u.ac.jp

TEL 078-803-6841

神戸大学は8月1日、人間文化研究機構と研究協力協定を締結します。人間文化研究機構の現代地域研究推進事業（早稲田大学、東京大学など6つの研究拠点と2大学が連携）に参加して、現代中国の経済システムの持続可能性を探る実証研究を4年間にわたって展開します。神戸大学社会科学系教育研究府に現代中国研究拠点を設け、ここを窓口人間文化研究機構との連携を進めます。

この研究の目的は中国の国家資本主義経済が今後も続く可能性について、経済成長と制度との関係に焦点を当てて分析することです。中国経済が今、「中所得国の罠」と「体制移行の罠」の二つで構成される「二重の罠」にとらわれているとの仮説に基づいて、「二重の罠」から脱出するためにはイノベーションの促進と社会的公正の実現が不可欠であるとの立場から実証分析を進めます。中国の「国情」に合致した持続可能な経済システムのあり方について、新たな知見を得ることを最終目的に置きます。

「中国における経済システムの持続可能性に関する実証的研究：『二重の罠を超えて』」は2013年から2016年の4年計画で、8大学、2研究所から15人の研究者が参加。「制度」「イノベーション」「格差と公平」の3つのグループに分かれて、現地視察と関連資料の収集、年複数回の合同研究会を実施。中国から研究者を招聘するワークショップを1年目と2年目に開催し、3年目には国際シンポジウムを開催します。4年目には研究成果の発信等を行います。現地調査の実施可能性が不透明な現状から、本研究では主として公開資料とデータの収集と分析、現地視察と研究機関訪問による関連分野の研究者との研究交流を中心として研究を進めます。

人間文化研究機構は我が国の共同研究を進める拠点として2004年に設立された大学共同利用機関法人です。国立民族学博物館、国際日本文化研究センター、国立国語研究所など6つの機関で構成。2006年度から我が国にとって学術的、社会的に重要な意義のある特定重要地域に「イスラーム地域」「現代中国」「現代インド」の3地域を選定。大学や研究機関でネットワークを構築して、5年間にわたって第一期の研究を展開。「現代中国」については2012年から第二期に入っています。

現代中国地域研究は早稲田大学現代中国研究所が中心拠点になり、東京大学、京都大学、慶応義塾大学の計4大学と総合地球環境学研究所、東洋文庫の2研究拠点が参加。2012年

からは法政大学、愛知大学も連携研究拠点として参加しています。神戸大学社会科学系教育研究府・現代中国研究拠点が連携研究拠点として新たにこのネットワークに加わることは、現代中国の研究者が比較的多く在住する関西地域において、それらの研究者をネットワークに組み込むことを可能にし、現代中国地域研究推進事業の研究ネットワークをさらに充実させる大きな効果が期待できます。

神戸大学社会科学系教育研究府は社会科学系5部局（法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科、経済経営研究所）の有機的連携を図り、分野横断的な教育研究活動を発展させることを目的として、2012年4月に設置されました。その中に設けられる現代中国研究拠点（神戸大学4人、外部委員2人）は神戸大学における社会科学研究の蓄積を全国規模のネットワークに結びつける役割を果たすと同時に、社会科学系教育研究府での共同研究の可能性を広げるものになります。

神戸大学社会科学系教育研究府

高等アクション
リサーチユニット
(産学連携臨床研究)

産業創生
インキュベーションユニット
(産学連携事例研究)

社会科学先端
リサーチユニット
(分野横断的理論研究)

金井壽宏

地主俊樹

研究プロジェクト(プロジェクト・研究会・研究拠点)

研究プロジェクト

研究プロジェクト

研究プロジェクト

加藤弘之

現代中国研究拠点

教授・准教授

フェロー

大学院生

研究の応用
研究に基づく教育

関連部局, 他大学からの研究者,
実務家, 学生の参加

他大学・研究機関・産学
連携共同研究

法学研究科

経済学研究科

経営学研究科

国際協力研究科

経済経営研究所

実務家

アクションリサーチ

企業・非営利組織、国際機関（他研究機関）、他大学（国内外）

人間文化機構